



## 一、最新中国法令

### ● 关于人民法院案件案号的若干规定

【发布单位】最高人民法院  
【发布日期】2015-12-31  
【实施日期】2016-01-01  
【内容提要】新案件编号与原来相比，区别主要在于：

1	案件类型简化为民、刑、行三大类。以民事案件为例，不再区分民一、民二、民三。	具体可见 <u>人民法院案件类型及其代字标准和案件类型及其代字标准修订事项</u> 。
2	法院代字变更如下： <ul style="list-style-type: none"><li>最高人民法院：最高法；</li><li>各省市高级人民法院：各省市简称；</li><li>中级、基层法院：所属高院代字+数字。</li></ul>	具体可见 <u>各级法院代字表和部分法院代字变更事项</u> 。

【备注】举例说明，原案号为(2016)浦民一(民)初字第1号，新案号为(2016)沪0115民初1号。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-16415.html>

### ● 缺陷汽车产品召回管理条例实施办法

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局  
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局令第176号  
【发布日期】2015-11-27  
【实施日期】2016-01-01

【内容提要】该办法在《缺陷汽车产品召回管理条例》的基础上，对缺陷汽车产品召回过程中涉及的信息管理、缺陷调查、召回实施和监督、法律责任等内容进行了明确规定。除对生产者、经营者在产品召回中的责任和义务进行规定外，还明确将零部件生产者纳入其中。根据该办法：

- 生产者应当保存该办法规定的汽车产品设计、制造、标识、检验等方面的信息，包括涉及安全的汽车产品零部件生产者及零部件的设计、制造、检验信息。
- 经营者、汽车产品零部件生产者应当向国家质量监督检验检疫总局报告所获知的汽车产品可

## 一、最新中国法令

### ● 人民裁判所の事件記録番号に関する若干規定

【発布機関】最高人民裁判所  
【発布日】2015-12-31  
【実施日】2016-01-01  
【概要】事件記録の新付番方法とこれまでの付番方法との主な違い：

1	事件の種類を民事、刑事、行政の3つに大きく分類する。民事事件を例として挙げると、今後は民一、民二、民三に分けない。	詳細は、 <u>人民裁判所の事件の種類及びその略称基準及びその略称基準修正事項</u> をご参照のこと。
2	裁判所の略称は以下の通り、変更する。 <ul style="list-style-type: none"><li>最高人民裁判所：最高法</li><li>各省市の高級裁判所：各省市の略称</li><li>中級、末端裁判所：所属する高級裁判所の略称+数字。</li></ul>	詳細は、 <u>各級の裁判所の略称表と一部裁判所の略称変更事項</u> をご参照のこと。

【備考】例を挙げて説明すると、もとの事件記録番号(2016)浦民一(民)初字第1号は、その新事件記録番号は、(2016)滬0115民初1号となる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。  
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-16415.html>

### ● 欠陥自動車製品リコール管理条例实施办法

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局  
【発布番号】国家品質監督検査検疫総局令第176号  
【発布日】2015-11-27  
【実施日】2016-01-01

【概要】本弁法は、「欠陥自動車製品リコール管理条例」を基にして、欠陥自動車製品のリコール過程における情報管理、欠陥調査、リコールの実施・監督、法的責任などの内容について、明確に規定している。生産者、経営者の製品リコール過程における責任と義務について規定しているほか、部品の生産者も本弁法に明確に組み入れられている。本弁法によると、以下の通りである。

- 生産者は本弁法に定める自動車製品の設計、製造、標識、検査などの方面の情報(安全面に関係する自動車製品部品の生産者及び部品の設計、製造、検査の情報を含む)を保管しておかなければならない。
- 経営者、自動車製品の部品生産者は国家品質監督検査検疫総局に対して、自動車製品に欠陥が存在する

能存在缺陷的相关信息,并通报生产者。

- 与汽车产品缺陷有关的零部件生产者应当配合缺陷调查,提供调查需要的有关资料。否则会被责令限期改正;逾期未改正的,会面临1万元以上3万元以下罚款。
- 生产者应当自召回计划备案之日起5个工作日内,通过报刊、网站、广播、电视等便于公众知晓的方式发布缺陷汽车产品信息和实施召回的相关信息,30个工作日内以挂号信等有效方式,告知车主汽车产品存在的缺陷、避免损害发生的应急处置方法和生产者消除缺陷的措施等事项。生产者应当通过热线电话、网络平台等方式接受公众咨询。

【法令全文】请点击以下网址查看:

[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjl/2015/201512/t20151218\\_456879.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjl/2015/201512/t20151218_456879.htm)

#### ● 2016年产品质量国家监督抽查计划

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局

【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告  
2015年第156号

【发布日期】2015-12-23

【内容提要】根据该公告:

- 共涉及170种产品,包括日用及纺织品18种、电子电器产品32种、轻工产品22种、建筑和装饰装修材料26种、农业生产资料14种、机械及安防产品26种、电工及材料产品25种、食品相关产品7种。
- 监督抽查分“季度监督抽查、专项监督抽查和联动监督抽查”3种形式。
- 监督抽查的对象包括生产企业、经销企业和网络销售企业。

【法令全文】请点击以下网址查看:

[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjgg/2015/201601/t20160104\\_457839.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2015/201601/t20160104_457839.htm)

#### ● 关于原产地证书相关数据信息共享的公告

【发布单位】海关总署、国家质量监督检验检疫总局

【发布文号】海关总署、国家质量监督检验检疫总局

可能性があることについて、把握している情報を報告し、生産者に通知しなければならない。

- 自動車製品の欠陥と関係のある部品の生産者は欠陥調査に協力し、調査に必要な関係資料を提供しなければならない。これを怠った場合、期限を定めて、是正を命じる。期限を過ぎても是正しなかった場合、1万元以上3万元以下の過料に処する。
- 生産者はリコール計画の届出日から5業務日以内に、新聞・雑誌、ウェブサイト、ラジオ、テレビなどの大衆に知らせることのできる方法で欠陥自動車製品の情報とリコール実施に関する情報を公表し、30業務日以内に書留郵便などの有効な方式で、自動車の所有者に自動車製品に存在する欠陥、損害発生防止のための応急処置方法及び生産者による欠陥除去措置などを伝えなければならない。生産者はホットライン、インターネットプラットフォームなどを通じて、公衆からの問合せを受け付けなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjl/2015/201512/t20151218\\_456879.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjl/2015/201512/t20151218_456879.htm)

#### ● 2016年製品品質国家監督抽出検査計画

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局

【発布番号】国家品質監督検査検疫総局公告 2015  
年第156号

【発布日】2015-12-23

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 合計で170品目の製品に及び、日用品・紡績品18品目、電子電器製品32品目、軽工業製品22品目、建築・装飾内装材料26品目、農業生産財14品目、機械・セキュリティ製品26品目、電気工学・材料製品25品目、食品関連製品7品目が含まれる。
- 監督抽出検査は、「四半期監督抽出検査、個別監督抽出検査、共同監督抽出検査」の3種類に区分される。
- 監督抽出検査の対象には、生産企業、取次販売企業、インターネット販売企業が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjgg/2015/201601/t20160104\\_457839.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2015/201601/t20160104_457839.htm)

#### ● 原産地証明書に係るデータ・情報の共有に関する公告

【発布機関】税関総署、国家品質監督検査検疫総局

【発布番号】税関総署、国家品質監督検査検疫総局

局公告 2015 年第 73 号

【发布日期】2015-12-31

【实施日期】2016-01-01

【内容提要】根据该公告：

- 自 2016 年 01 月 01 日起，海关总署与国家质量监督检验检疫总局将共享原产地证书相关电子数据信息。
- 出口货物报关单和对应的原产地证书应符合该公告规定的要求。不符合要求的，出口货物发货人或者其代理人应按照该公告的规定进行修改。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info783509.htm>

● 用人单位劳动防护用品管理规范

【发布单位】国家安全生产监督管理总局

【发布文号】安监总厅安健〔2015〕124 号

【发布日期】2015-12-29

【内容提要】该规范适用于中国境内企业等用人单位的劳动防护用品管理工作。根据该规范：

- 劳动防护用品是由用人单位提供的，保障劳动者安全与健康辅助性、预防性措施，不得以劳动防护用品替代工程防护设施和其他技术、管理措施。
- 用人单位应安排专项经费用于配备劳动防护用品，不得以货币或其他物品替代。
- 劳动者在作业过程中，应按规章制度和劳动防护用品使用规则，正确佩戴和使用劳动防护用品。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel\\_6288/2016/0105/263244/content\\_263244.htm](http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_6288/2016/0105/263244/content_263244.htm)

● 上海市电子营业执照登记管理试行办法（上海）

【发布单位】上海市工商行政管理局

【发布文号】沪工商注〔2015〕232 号

【发布日期】2015-12-28

【实施日期】2015-12-30

【内容提要】根据该办法：

- 电子营业执照与纸质营业执照具有同等法律效力。
- 电子营业执照分为公示版和私钥版两种格式，自 2015 年 12

公告 2015 年第 73 号

【发布日期】2015-12-31

【实施日期】2016-01-01

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 2016 年 1 月 1 日から、税関総署と国家品質監督検査検疫総局の間で原产地証明書に係る電子データ・情報を共有する。
- 輸出貨物税関申告書及びこれに対応する原产地証明書は本公告規定の要求に合致しなければならない。要求に合致しない場合、輸出貨物の荷送人又はその代理人が本公告の規定に従って修正しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info783509.htm>

● 使用者による労働防護用品管理规范

【发布機関】国家安全生产监督管理总局

【发布番号】安监総庁安健〔2015〕124 号

【发布日期】2015-12-29

【概要】本規範は中国国内の企業などの使用者による労働防護用品管理作業に適用される。本規範によると、以下の通りである。

- 労働防護用品は、使用者が提供し、労働者の安全と健康を保障するための補助的・予防的措置であり、工事防護設備及びその他技術、管理措置の代わりとして、労働防護用品を使用してはならない。
- 使用者は、労働防護用品の調達に要する特別経費を手配しなければならない。貨幣又はその他の物品で代替してはならない。
- 労働者は作業過程において、規則制度及び労働防護用品使用規則に従い、労働防護用品を正しく装着し、使用しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel\\_6288/2016/0105/263244/content\\_263244.htm](http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_6288/2016/0105/263244/content_263244.htm)

● 上海市電子營業許可証登記管理試行弁法（上海）

【发布機関】上海市工商行政管理局

【发布番号】滬工商注〔2015〕232 号

【发布日期】2015-12-28

【实施日期】2015-12-30

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 電子營業許可証は紙面の營業許可証と同等の法的効力を有する。
- 電子營業許可証は、公示版と秘密鍵版の 2 つの形式があり、2015 年 12

- 月 30 日起启用。
- 公示版电子营业执照在公示系统中予以公示。私钥版电子营业执照主体类型暂定为新设的公司制和非公司制企业法人，根据企业自愿申请发放。条件成熟后再向其他企业发放。

【备注】上海市工商行政管理局同时还公布了[《上海市电子营业执照（试点）实施工作方案》](#)。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.sgs.gov.cn/shaic/html/govpub/2016-01-06-0000009a201601040010.html>

- [关于向浦东新区商务委下放技术进出口合同登记业务的通知（上海）](#)

【发布单位】上海市商务委员会

【发布日期】2016-01-04

【内容提要】自发布之日起至 2016 年 02 月 29 日，浦东新区企业办理技术进出口合同登记业务，可以前往市商务委或浦东新区商务委办理。自 2016 年 03 月 01 日起，市商务委不再受理浦东新区企业的技术进出口合同新登记、变更、终止等业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw46024.html>

- [苏州市工商登记前置改后置审批事项目录](#)  
[苏州市保留工商登记前置审批事项目录（江苏）](#)

【发布单位】苏州市人民政府办公室

【发布文号】苏府办〔2015〕232 号

【发布日期】2015-12-31

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.zfxxgk.suzhou.gov.cn/sxqzf/szsrnzf/201601/t20160106\\_663987.html](http://www.zfxxgk.suzhou.gov.cn/sxqzf/szsrnzf/201601/t20160106_663987.html)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- 月 30 日から使用を開始している。
- 公示版電子營業許可証は公示システムにおいて公示する。秘密鍵版の電子營業許可証は、現時点では新設の会社制及び非会社制の企業法人に交付し、企業が必要に応じて申請することができる。条件が整ってから、他の企業にも交付する。

【備考】上海市工商行政管理局は同時に、「[上海市電子營業許可証（試行）実施作業方案](#)」も公布している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.sgs.gov.cn/shaic/html/govpub/2016-01-06-0000009a201601040010.html>

- [浦東新区商務委員会に技術輸出入契約登録手続きの処理権限を委譲することに関する通知（上海）](#)

【発布機関】上海市商務委員会

【発布日】2016-01-04

【概要】公布日から 2016 年 2 月 29 日までの期間において、浦東新区の企業が技術輸出入契約の登録手続きを行う場合、上海市商務委員会又は浦東新区商務委員会において、行うことができる。2016 年 3 月 1 日から、上海市商務委員会は、浦東新区企業の技術輸出入契約の新規登録、変更、終了などの手続きは取り扱わないものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw46024.html>

- [蘇州市工商登記の事前審査許可を事後審査許可に変更する事項目録](#)  
[蘇州市工商登記の事前審査許可をこれまで通り実施する事項目録（江蘇）](#)

【発布機関】蘇州市人民政府事務室

【発布番号】蘇府弁〔2015〕232 号

【発布日】2015-12-31

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.zfxxgk.suzhou.gov.cn/sxqzf/szsrnzf/201601/t20160106\\_663987.html](http://www.zfxxgk.suzhou.gov.cn/sxqzf/szsrnzf/201601/t20160106_663987.html)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、最新资讯

### ● [《关于滥用知识产权的反垄断指南》公开征求意见](#)

日前，国家发展和改革委员会发布《[关于滥用知识产权的反垄断指南（征求意见稿）](#)》，并向社会征求意见（截止日期为2016年01月20日）。根据该征求意见稿：

- 在具有竞争关系的经营者达成的协议中，解释了联合研发、专利联营、交叉许可和标准制定四类情形。
- 在不具有竞争关系的经营者达成的协议中，说明了价格限制、独占性回授、不质疑条款和其他限制条款四类情形。
- 对涉及知识产权的滥用市场支配地位行为，明确了判断知识产权权利人在相关市场上是否具有支配地位、是否滥用支配地位的考量因素等。
- 设定一定的市场份额标准，推定对市场竞争不会产生严重排除竞争效果的协议可据《反垄断法》第十五条豁免。

（里兆律师事务所 2016年01月08日编写）

### ● [《北京市人口与计划生育条例修正案》公开征求意见](#)

为贯彻实施《[人口与计划生育法](#)》的修改，北京市起草了《[北京市人口与计划生育条例修正案](#)》，目前正在公开征求意见（截止日期为2016年01月28日）。该修正案删除了对晚婚晚育和放弃生育第二个子女的夫妻进行奖励的规定，并规定符合规定生育的，除享受国家规定的产假外，增加产假三十天，配偶陪产假十五天。

（里兆律师事务所 2016年01月11日编写）

### ● [浙江省发布若干行政处罚裁量基准](#)

日前，浙江省政府多个部门发布行政处罚裁量基准，包括：

- [浙江省人力资源社会保障行政处罚裁量基准](#)；
- [关于规范浙江省市场监督管理行政处罚裁量基准的实施意见](#)；
- [浙江省商务行政处罚裁量基准指导意见](#)；
- [浙江省住房城乡建设系统行政处罚裁量](#)

## 二、新着情報

### ● [「知的財産権濫用に関する独占禁止ガイドライン」が、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家発展改革委員会は、「[知的財産権濫用に関する独占禁止ガイドライン（意見募集案）](#)」を公布し、社会に意見を募集している（締切日は2016年1月20日である）。本意見募集案によると、以下の通りである。

- 競争関係にある事業者間で締結した協定において、共同研究開発、パテントプール、クロスライセンス、基準制定の4つの状況について、解釈した。
- 競争関係にない事業者間で締結した協定において、価格制限、独占的グランドバック、質疑提出阻止条項、及びその他制限条項の4つの状況について、説明した。
- 知的財産権に関する市場支配的地位の濫用行為について、知的財産権権利者が関係市場において支配的地位を有するかどうか、支配的地位を濫用しているかどうかについての判断要素などを明確にした。
- マーケットシェア基準を設けたうえで、当該基準をもとに、市場における競争を著しく排除することはないと推定できる協定については、「独占禁止法」第十五条に基づき免除できる、と定めた。

（里兆法律事務所が2016年1月8日付で作成）

### ● [「北京市人口・計画生育条例修正案」がパブリックコメントを募集している](#)

「[人口・計画生育法](#)」の改正内容の実施を徹底するために、北京市は、「[北京市人口・計画生育条例修正案](#)」を公布し、現在、パブリックコメントを募集している（締切日は2016年1月28日である）。当該改正案では、晩婚・晩産、及び第二子の出産を断念した夫婦に対する奨励規定を削除し、規定に合致する生育について、国が規定する産前・産後休暇のほかに、産前・産後休暇を30日追加し、配偶者の出産付添い休暇を15日追加する旨を規定している。

（里兆法律事務所が2016年1月11日付で作成）

### ● [浙江省が若干の行政处罚裁量基準を公布した](#)

先頃、浙江省政府の複数部門が行政处罚裁量基準を公布した。具体的には以下の内容が含まれる。

- [浙江省人的資源社会保障行政处罚裁量基準](#)。
- [浙江省市場監督管理行政处罚裁量基準規範化に関する実施意見](#)。
- [浙江省商務行政处罚裁量基準指導意見](#)。
- [浙江省住宅都市・農村建設システム行政处罚罰](#)

- 基准；  
浙江省交通运输行政处罚裁量基准；等。

（里兆律师事务所 2016 年 01 月 11 日编写）

- 裁量基準。  
浙江省交通運輸行政処罰裁量基準など。

（里兆法律事務所が 2016 年 1 月 11 日付で作成）

### 三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 债权回收案件
- 劳动人事纠纷
- 新三板挂牌及融资

### 三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 債権回収案件
- 労働人事紛争
- 新三板上場及び融資